

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理 (氏名) 南 誠一郎 (TEL) 06-6227-5577
 Division Manager
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	789	0.2	△124	—	△126	—	△95	—
2022年6月期第1四半期	788	16.5	△136	—	△132	—	△135	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △130百万円(—%) 2022年6月期第1四半期 △135百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△9.51	—
2022年6月期第1四半期	△13.50	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	3,772	2,191	50.6
2022年6月期	4,120	2,451	51.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,910百万円 2022年6月期 2,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,938	15.6	△169	—	△169	—	△127	—	△12.69
通期	4,539	19.3	48	—	42	415.0	47	—	4.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	10,264,800株	2022年6月期	10,264,800株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	319,490株	2022年6月期	225,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	10,006,974株	2022年6月期1Q	10,039,023株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応と経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって景気全体については持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが景気回復のブレーキとなる懸念があり、先行きの不透明感が高まる中、予断を許さない状況が続いております。

当社においては、自治体を対象としたクラウドサービスを担うデジタルガバメントにおける影響は軽微であるものの、企業の営業車両を対象としたモビリティ・サービスにおいては移動の制約による影響やエネルギー価格の高騰による車両維持費の負担上昇、景気下振れによる既存顧客の解約リスクは一定程度存在している状況と史料しております。

このような情勢の中、当社グループでは、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」をミッションとし事業を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は受けるものの、前連結会計年度からの業務効率化や原価削減の徹底などの改善策を実践するとともに、クラウドソリューション事業におけるMRR(月次経常収益)の獲得を強化し、持続的成長モデルへの移行と中長期的な新たな収益モデルの創造を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は789,694千円(前年同期比0.2%増)、営業損失は124,757千円(前年同期は136,117千円の損失)、経常損失は126,131千円(前年同期は132,938千円の損失)となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は95,181千円(前年同期は135,539千円の損失)となりました。

今後も引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を最低限に抑え込み、クラウドソリューション事業においてはSaaSのMRRの増額を推進するとともに、継続的な業務効率化によるコスト削減により、賃金のベースアップによる費用増加を抑制し、スマートシティなどデジタルなまちづくりに資するサービス開発に注力することで、業績の回復及び中長期的にミッションの実現を踏まえて大きな収益モデルの創造を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 【セグメント情報】」の「当第1四半期連結累計期間 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、自治体DXオープンガバメント(注1)における透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”(注2)を提供しております。

“ガブクラ”は「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、オープンガバメントにおいて透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”(注3)、自治体スマートエリア向けデータ利用基盤(都市OS)である“Open-gov Platform”の3つのプラットフォームによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的かつ民主的なまちづくりを推進しております。

当第1四半期連結累計期間においてデジタルガバメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動等に取り組みました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められ、販売は好調に推移しております。

以上の結果、セグメント売上高は396,977千円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は37,567千円(前年同期比48.9%増)となりました。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー(注4)サービスである“CiEMSシリーズ”(注5)やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”(注6)の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、企業の営業車活用が移動の制限の中で減少している影響を受けたものの、貨物車等の商用車マーケットにおける案件拡大に取り組みました。

また、Kuruma Baseを活用したカーシェアリング分野では、所有からシェアへと自動車の所有の概念を大きく変える動向や、カーボンニュートラルの動きを踏まえEV化の波を背景に、ソリューション強化に取り組みました。

以上の結果、セグメント売上高は347,399千円(前年同期比10.1%減)、セグメント利益は53,919千円(前年同期比66.0%増)となりました。

＜スマートベニューセグメント＞

スマートベニューセグメントでは、地域のアイコン的な存在となるべくベニュー（スタジアム・アリーナ）を軸として、スポーツやエンターテイメントなど熱狂と共感、そして賑わいを創出するコンテンツの創造を目指しております。そしてフルデジタル化の顧客体験の中から、データでまちに染み出していくスマートシティの社会実装に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、中長期的に大きな収益は期待できるものの、投資が先行している状態となっております。しかしながら、スポンサーの獲得に向けた動きは続けており、その引き合いと注目度は非常に高い状況にあります。

以上の結果、セグメント売上高は45,318千円（前年同期比10.3%増）、セグメント損失は93,871千円（前年同期は72,733千円の損失）となりました。

[用語解説]

- 注1. オープンガバメント：透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、（1）透明性、（2）市民参加、（3）官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注2. ガブクラ：当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注3. GaaS：Government as a Serviceの略で、当社が提供する行政サービスをデジタル化するオンライン手続きのサービス。
- 注4. コネクティッドカー：インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注5. CiEMSシリーズ：当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注6. Kuruma Base：当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,772,516千円となり、前連結会計年度末と比べ348,140千円の減少となりました。

流動資産は2,854,198千円となり、前連結会計年度末と比べ325,082千円の減少となりました。その主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が44,085千円、商品が25,365千円増加したものの、現金及び預金が394,713千円減少したことによるものであります。

固定資産は915,716千円となり、前連結会計年度末と比べ22,751千円の減少となりました。その主たる要因は、建物及び構築物が4,632千円、のれんが4,060千円、ソフトウェアが8,721千円、繰延税金資産が2,708千円減少したことによるものであります。

繰延資産は2,600千円となり、前連結会計年度末と比べ305千円の減少となりました。その主たる要因は、株式交付費が275千円減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,581,147千円となり、前連結会計年度末と比べ88,255千円の減少となりました。

流動負債は1,212,346千円となり、前連結会計年度末と比べ66,048千円の減少となりました。その主たる要因は、買掛金が43,348千円増加したものの、短期借入金が34,860千円、1年内返済予定の長期借入金が11,674千円、未払法人税等が30,860千円、契約負債が7,766千円減少したことによるものであります。

固定負債は368,801千円となり、前連結会計年度末と比べ22,207千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金が19,860千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,191,368千円となり、前連結会計年度末と比べ259,884千円の減少となりました。その主たる要因は、自己株式の買付による自己株式の増加47,109千円、配当金の支払いにより80,314千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が95,181千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想については、2022年8月12日付「2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,701	2,168,988
受取手形、売掛金及び契約資産	423,376	467,461
電子記録債権	1,683	—
商品	102,025	127,390
仕掛品	12,832	14,356
その他	75,697	76,039
貸倒引当金	△34	△38
流動資産合計	3,179,281	2,854,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	202,918	198,285
その他(純額)	61,405	57,870
有形固定資産合計	264,324	256,156
無形固定資産		
のれん	142,122	138,062
ソフトウェア	184,956	176,234
その他	10,597	7,627
無形固定資産合計	337,676	321,924
投資その他の資産		
繰延税金資産	127,775	125,067
敷金及び保証金	203,869	208,347
その他	4,891	4,290
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	336,467	337,635
固定資産合計	938,468	915,716
繰延資産		
創立費	444	414
株式交付費	2,461	2,185
繰延資産合計	2,906	2,600
資産合計	4,120,656	3,772,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,754	131,102
短期借入金	628,000	593,140
1年内返済予定の長期借入金	91,114	79,440
未払法人税等	33,650	2,790
賞与引当金	41,453	40,877
その他	396,422	364,995
流動負債合計	1,278,394	1,212,346
固定負債		
長期借入金	326,560	306,700
資産除去債務	55,428	55,462
その他	9,021	6,639
固定負債合計	391,009	368,801
負債合計	1,669,403	1,581,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	959,454
資本剰余金	1,044,888	1,044,888
利益剰余金	254,539	77,537
自己株式	△124,485	△171,595
株主資本合計	2,134,396	1,910,284
新株予約権	150	114
非支配株主持分	316,706	280,969
純資産合計	2,451,252	2,191,368
負債純資産合計	4,120,656	3,772,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	788,503	789,694
売上原価	596,083	589,799
売上総利益	192,419	199,895
販売費及び一般管理費	328,536	324,652
営業損失(△)	△136,117	△124,757
営業外収益		
受取利息	2	6
助成金収入	1,480	—
違約金収入	881	803
その他	1,013	348
営業外収益合計	3,377	1,157
営業外費用		
支払利息	134	2,074
創立費償却	29	29
株式交付費償却	27	275
その他	7	150
営業外費用合計	199	2,530
経常損失(△)	△132,938	△126,131
特別利益		
新株予約権戻入益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,938	△126,113
法人税、住民税及び事業税	1,891	2,096
法人税等調整額	709	2,708
法人税等合計	2,601	4,805
四半期純損失(△)	△135,539	△130,918
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△35,736
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△135,539	△95,181

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△135,539	△130,918
四半期包括利益	△135,539	△130,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,539	△95,181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△35,736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	10,121	219,889	3,314	233,325	—	233,325
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	351,039	166,349	37,788	555,178	—	555,178
顧客との契約から生じる収益	361,161	386,239	41,103	788,503	—	788,503
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	361,161	386,239	41,103	788,503	—	788,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	361,161	386,239	41,103	788,503	—	788,503
セグメント利益又は損失(△)	25,235	32,475	△72,733	△15,022	△121,094	△136,117

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△121,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,388	162,480	5,268	170,137	—	170,137
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	394,588	184,918	40,050	619,557	—	619,557
顧客との契約から生じる収益	396,977	347,399	45,318	789,694	—	789,694
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	396,977	347,399	45,318	789,694	—	789,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	396,977	347,399	45,318	789,694	—	789,694
セグメント利益又は損失(△)	37,567	53,919	△93,871	△2,385	△122,372	△124,757

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、デジタルガバメントセグメント及びモビリティ・サービスセグメントの2つの事業領域で事業を推進してきましたが、今般、デジタルを活用したまちの活性化及び未来づくりを目指すにあたり、従来「デジタルガバメント」に含めておりました、連結子会社である株式会社One Bright KOBE及び株式会社ストークスの事業を新セグメント「スマートベニュー」へ移設したことから、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分を「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」から、「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」、「スマートベニュー」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。